

検証 JR革マル浸透と組織私物化の実態！

民主化闘争情報[号外] 2011年3月7日 発行 日本鉄道労働組合連合会(JR連合)【No. 198】

民主党に擦り寄るJR総連の意図にいつそうの警戒心を！

国会とマスコミによるJR総連・東労組への革マル派浸透や民主党との関係などに対する追及内容についての検証を進めたい。2月10日と21日の衆議院予算委員会での平沢勝栄議員による質問、2月9日発売『週刊文春』(2月17日号)、2月18日発売の『新潮45』(3月号)では、2005年12月16日に枝野幸男内閣官房長官ら民主党議員がJR総連の意向を受け、業務上横領事件や浦和電車区事件について警察庁関係者らから「ヒアリング」し、捜査に「圧力」をかけた問題を詳しく取り上げた。『週刊文春』の記事を紹介する。

「違法じゃなくても、(国家権力の)濫用なんだ！」05年12月16日、第2議員会館の第3会議室。民主党の枝野幸男氏はヒアリングの名のもとに、警察庁の人間に対し、JR総連、JR東労組への捜査手法について、手厳しい批判を加えていた。…(中略)… 議事録によれば、会合には民主党議員9人と秘書7人が参加している。呼びかけ人は枝野氏をはじめ、山岡賢次氏、荒井聡氏ら、政権交代後、党や政府の要職を務めた人物を含めた5名。「直接、議員同士が誘い合ったのではなく、議員会館の事務所に案内状が入れられていた。おかしいことに、出欠に関する返事の宛先は、JR総連となっていたのです」(民主党関係者) つまり、JR総連の意向を受けて、枝野氏らが官僚からヒアリングを行った可能性が高いわけだ。一方、呼びつけられた官僚は、警察庁・警備局公安課極左対策室長をはじめ、厚労省大臣官房国際課、法務省国会連絡調整室の担当者など9人だった。「ヒアリングの表向きのテーマは、04年11月にJR総連の提訴を受けてILO(国際労働機関)が出した勧告についてでした。02年に起きた東京駅暴力事件(後に不起訴処分)と浦和退職強要事件における未返却となっていた押収品を『できる限り速やかに返却を要請する』とILOが勧告したことなどに対し、ヒアリングが行われたのです。厚労省と法務省はほとんど一方的に報告するだけで、議員らの質問は、警察庁の人間に集中しました」(JR関係者) その席で、出席議員らは、当時、捜査中の「業務上横領事件」(後に不起訴処分)についても言及している。「業務上横領事件」について、当時の公安担当記者が解説する。「警視庁公安部は、故松崎氏が関係者2人と共謀し、『JR総連国際交流基金代表・松崎明』名義の口座から、約3千万円を引き出し、ハワイの別荘の購入資金に充てたとみて、捜査に乗り出したのです。05年12月7日から、JR総連本部、JR東労組本部など、十数カ所を一斉に家宅捜索しました。このヒアリングが行われた16日は、家宅捜索が始まって、わずか9日後のことで、捜査の真最中だったのです」にもかかわらず、出席議員らは、詳細について説明を繰り返して求めている。「JR総連の会計から私的に流用したこと。現在捜査中なので、詳細は控える」と警察庁の人間が答えても、「捜査の中身をいえないということか」と詰め寄っているのだ。また別の議員は、「今回の事件は身内の中のことじゃないか。それなのに何を目的に捜査をやったのか。会社でもやりくりするのは犯罪でなくてもやること」と、まるで業務上横領に目をつむれ、と言わんばかりの口ぶりなのだ。

党派性を隠して各界各層への浸透を図る革マル派！

国会議員を利用したJR総連のこうした動きを見れば、組織内議員を誕生させ「推薦議員懇談会」を立ち上げるなど、民主党や国政との関わりを強化しようとして彼らの最近の方針の目的は明らかである。民主党政権は政府答弁書で「革マル派は、組織拡大に重点を置き、党派性を隠して基幹産業の労働組合等各界各層への浸透を図っていくものと見られる」と認定している。政府・民主党には、JR総連との関係についていつそうの警戒心を持つよう強く求めたい。

「検証・JR革マル浸透と組織私物化の実態！」はJR連合ホームページに掲載中！ <http://homepage1.nifty.com/JR-RENGO>